



平成 26 年 3 月期 決算の概要〔日本基準〕（連結）

平成 26 年 5 月 20 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 石井 茂

問合せ先責任者 広報部長 安積 秀樹 T E L (03) 6832 - 5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	35,795	(4.3)	5,636	(26.5)	3,449	(5.2)
25 年 3 月期	34,328	(5.5)	4,454	(12.4)	3,277	(87.6)

(注) 包括利益 26 年 3 月期 4,706 百万円 (37.2%) 25 年 3 月期 7,492 百万円 (233.5%)

	1 株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	5,563	49	22,927	(8.2)	5,891	(23.3)
25 年 3 月期	5,286	37	21,196	(3.0)	4,778	(9.4)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26 年 3 月期	2,068,713	73,840	3.50	117,041	23
25 年 3 月期	2,012,627	69,134	3.36	109,346	58

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	1,890,022	1,057,419	771,760	2,002
25 年 3 月期	1,857,447	970,226	906,796	1,772

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	39,299	154,470	2,631	174,865
25 年 3 月期	66,857	35,876	3,733	62,322

注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1 社（社名） SmartLink Network Hong Kong Limited

SmartLink Network Hong Kong Limited は、設立により当連結会計年度から連結しております。

除外 - 社（社名）

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

上記 会計方針の変更：

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が123百万円計上されております。また、繰延税金資産が44百万円増加し、その他の包括利益累計額が57百万円減少しております。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	620,000株	25年3月期	620,000株
期末自己株式数	26年3月期	0株	25年3月期	0株
期中平均株式数	26年3月期	620,000株	25年3月期	620,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,303	(6.2)	5,845	(36.5)	3,585	(307.8)
25年3月期	31,351	(4.2)	4,282	(6.2)	879	(62.4)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,782	27	20,729	(11.7)	6,091	(32.5)
25年3月期	1,417	80	18,551	(1.0)	4,597	(4.5)

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,056,704	72,774	3.53	117,378 99
25年3月期	2,005,081	67,811	3.38	109,373 17

(注)自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,890,022	1,057,419	773,811	1,246
25年3月期	1,857,447	970,226	908,847	1,419

(注)設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	62,322	174,865
コールローン及び買入手形	10,000	6,000
金銭の信託	18,182	20,484
有価証券	906,796	771,760
貸出金	970,226	1,057,419
外国為替	7,954	7,752
その他資産	32,997	26,012
有形固定資産	1,108	1,186
建物	262	263
リース資産	117	87
その他の有形固定資産	729	836
無形固定資産	4,587	4,594
ソフトウェア	4,325	4,412
のれん	258	179
その他の無形固定資産	3	3
繰延税金資産	91	165
貸倒引当金	1,641	1,527
資産の部合計	2,012,627	2,068,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	1,857,447	1,890,022
コールマネー及び売渡手形	10,000	6,000
借入金	22,000	40,000
外国為替	87	40
その他負債	52,338	56,731
賞与引当金	619	658
退職給付引当金	516	-
退職給付に係る負債	-	727
役員退職慰労引当金	108	51
ポイント引当金	98	87
繰延税金負債	275	553
負債の部合計	1,943,493	1,994,872
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	12,489	15,939
株主資本合計	64,489	67,939
その他有価証券評価差額金	6,536	7,255
繰延ヘッジ損益	3,231	2,571
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整累計額	-	57
その他の包括利益累計額合計	3,304	4,626
少数株主持分	1,339	1,275
純資産の部合計	69,134	73,840
負債及び純資産の部合計	2,012,627	2,068,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	34,328	35,795
資金運用収益	25,954	26,328
貸出金利息	13,877	14,134
有価証券利息配当金	12,007	12,077
コールローン利息及び買入手形利息	13	8
預け金利息	55	107
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	5,444	5,137
その他業務収益	2,815	4,174
その他経常収益	114	155
金銭の信託運用益	15	21
その他の経常収益	99	134
経常費用	29,874	30,159
資金調達費用	7,886	6,400
預金利息	6,296	4,905
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	6
借入金利息	222	260
その他の支払利息	1,356	1,227
役務取引等費用	2,648	2,957
その他業務費用	2,534	3,411
営業経費	16,419	17,090
その他経常費用	385	298
貸倒引当金繰入額	325	246
その他の経常費用	60	52
経常利益	4,454	5,636
特別損失	367	12
固定資産処分損	51	10
関係会社株式売却損	315	-
その他の特別損失	0	1
税金等調整前当期純利益	4,086	5,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	490	2,462
法人税等調整額	240	244
法人税等合計	730	2,217
少数株主損益調整前当期純利益	3,356	3,407
少数株主利益又は少数株主損失	78	42
当期純利益	3,277	3,449

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,356	3,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,768	719
繰延ヘッジ損益	633	659
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	-	79
その他の包括利益合計	4,135	1,299
包括利益	7,492	4,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,413	4,770
少数株主に係る包括利益	78	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	31,000	21,000	9,212	61,212	1,767	2,597	-	-	830	1,260	61,642
当期変動額											
当期純利益	-	-	3,277	3,277	-	-	-	-	-	-	3,277
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	4,768	633	-	-	4,135	78	4,214
当期変動額合計	-	-	3,277	3,277	4,768	633	-	-	4,135	78	7,492
当期末残高	31,000	21,000	12,489	64,489	6,536	3,231	-	-	3,304	1,339	69,134

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	31,000	21,000	12,489	64,489	6,536	3,231	-	-	3,304	1,339	69,134
当期変動額											
当期純利益	-	-	3,449	3,449	-	-	-	-	-	-	3,449
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	719	659	0	57	1,321	64	1,256
当期変動額合計	-	-	3,449	3,449	719	659	0	57	1,321	64	4,706
当期末残高	31,000	21,000	15,939	67,939	7,255	2,571	0	57	4,626	1,275	73,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,086	5,624
減価償却費	1,809	1,808
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減()	6	114
賞与引当金の増減額(は減少)	17	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	75	-
退職給付にかかる負債の増減額(は減少)	-	86
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	56
ポイント引当金の増減額(は減少)	3	10
資金運用収益	25,954	26,328
資金調達費用	7,886	6,400
有価証券関係損益()	2,562	2,908
金銭の信託の運用損益(は運用益)	15	21
為替差損益(は益)	36,761	29,375
固定資産処分損益(は益)	57	13
貸出金の純増()減	134,664	87,193
預金の純増減()	96,271	33,466
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減	-	20,000
外国為替(資産)の純増()減	981	202
外国為替(負債)の純増減()	51	47
資金運用による収入	29,560	30,180
資金調達による支出	8,349	6,551
その他	2,620	9,542
小計	64,783	39,345
法人税等の支払額	2,073	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,857	39,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	279,518	189,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有価証券の売却による収入	82,954	183,378
有価証券の償還による収入	238,488	164,766
金銭の信託の増加による支出	4,942	2,301
有形固定資産の取得による支出	302	262
無形固定資産の取得による支出	1,310	1,682
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	505	-
その他	2	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,876	154,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	-	2,000
リース債務の返済による支出	42	31
債権流動化による収支	6,500	600
セール・アンド・リースバックによる収入	276	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,733	2,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,244	112,543
現金及び現金同等物の期首残高	89,567	62,322
現金及び現金同等物の期末残高	62,322	174,865

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結計算書類の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社

会社名

株式会社スマートリンクネットワーク

SmartLink Network Hong Kong Limited

なお、SmartLink Network Hong Kong Limitedは、設立により当連結会計年度から連結しております。

非連結の子会社 該当事項はありません。

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

3. のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~18年

その他 2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)」に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権について

は、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法についてはポイント基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

会計方針の変更等

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が123百万円計上されております。また、繰延税金資産が44百万円増加し、その他の包括利益累計額が57百万円減少しております。

未適用の会計基準等

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)
 - (1) 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
 - (2) 適用予定日
当社は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が10百万円減少し、繰延税金資産が5百万円増加する予定です。

追加情報

1. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は65百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は308百万円、延滞債権額は1,403百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,880百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,592百万円であります。なお、上記1. から2. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、3,000百万円であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 29,471百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| コールマネー | 6,000百万円 |
| 借入金 | 20,000百万円 |
- 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 25,676百万円を差し入れております。また、その他資産には、先物取引差入証拠金 100百万円、保証金 520百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,170百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,287百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,828百万円
8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000百万円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されています。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達が大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されています。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されています。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出債権とヘッジ手段の金利スワップとが3ヶ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されています。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、個人向け貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備し運営しております。

法人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。

有価証券の発行体の信用リスク、及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

これらの与信管理は、総合リスク管理部ならびに審査部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議を開催し、リスク管理状況について報告を行っております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

市場リスクの管理

()金利、為替リスクの管理

当社は、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALM及びリスク管理に関する方針に基づき、原則として1ヶ月に1回開催されるALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの

状況等について協議を行っています。日常的には総合リスク管理部において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリューアットリスク（VaR）や金利感応度分析等によりモニタリング、及び規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALMにより、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っています。

（ ）市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い行われています。このうち、市場運用部では外部から主に有価証券の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの軽減を図っています。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する諸規程に基づき実施されています。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。

上記の市場リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

（ ）市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である、金利リスク及び為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸付金」、「有価証券」、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」であります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間 250 営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面 10 営業日の損益に与える影響額を分散共分散法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成 26 年 3 月 31 日現在における当該数値は、99%の信頼区間において 510 百万円であります。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利及び為替における相関は考慮されておりますが、その他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

流動性リスクの管理

資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また市場流動性リスクの管理については、各種取扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。上記の流動性リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	174,865	174,865	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	8,322	8,782	459
その他有価証券	763,437	763,437	-
(3)貸出金	1,057,419		
貸倒引当金(*1)	1,341		
	1,056,077	1,151,133	95,055
資産計	2,002,704	2,098,219	95,515
(1)預金	1,890,022	1,890,851	829
負債計	1,890,022	1,890,851	829
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,239	1,239	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,254)	(14,254)	-
デリバティブ取引計	(13,015)	(13,015)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1)預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
現金預け金	174,865	-	-	-	-	-
有価証券	194,041	231,386	143,721	53,007	107,855	19,861
満期保有目的の債券	-	2,000	6,000	-	-	361
其他有価証券のうち満期があるもの	192,041	225,386	143,721	53,007	107,855	19,500
貸出金	18,902	46,861	28,829	17,809	42,107	902,637
個人	5,816	1,685	4,798	9,706	30,517	902,637
法人	13,086	45,176	24,031	8,103	11,590	-
合計	387,809	278,247	172,551	70,816	149,963	922,499

（注3）預金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,793,218	36,440	8,059	21,593	30,710	-
合計	1,793,218	36,440	8,059	21,593	30,710	-

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	7,961	8,403	441
	社債	360	379	18
	小計	8,322	8,782	459
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,322	8,782	459

2. その他有価証券 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	債券	299,596	292,815	6,780
	国債	86,361	82,951	3,410
	地方債	56,770	55,212	1,558
	社債	156,463	154,652	1,811
	その他	346,162	340,123	6,038
	外国債券	342,601	337,837	4,763
	その他の証券	3,561	2,286	1,275
	小計	645,758	632,939	12,819
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	債券	5,200	5,200	0
	国債	2,500	2,500	0
	地方債	-	-	-
	社債	2,700	2,700	-
	その他	112,478	113,017	538
	外国債券	112,478	113,017	538
	その他の証券	-	-	-
	小計	117,678	118,217	538
合計		763,437	751,157	12,280

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	83,497	388	349
国債	74,779	365	303
地方債	4,047	10	4
社債	4,670	12	41
その他	97,297	966	21
外国債券	97,297	966	21
その他の証券	-	-	-
合計	180,794	1,354	370

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成26年 3 月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	484	-

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成26年 3 月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	20,000	20,000	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1 株当たり情報)

- 1 株当たりの純資産額 117,041 円 23 銭
- 1 株当たりの当期純利益金額 5,563 円 49 銭

比較財務諸表

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月末 (A)	平成26年3月末 (B)	比較 (B-A)
(資産の部)			
現金預け金	61,936	171,227	+109,290
現金	30	28	2
預け金	61,905	171,198	+109,293
コールローン	10,000	6,000	4,000
金銭の信託	18,182	20,484	+2,301
有価証券	908,847	773,811	135,035
国債	194,000	96,823	97,176
地方債	61,251	56,770	4,481
社債	202,401	159,524	42,876
株	2,050	2,050	-
その他の証券	449,142	458,641	+9,498
貸出金	970,226	1,057,419	+87,193
証書貸付	963,371	1,051,697	+88,325
当座貸越	6,854	5,722	1,132
外国為替	7,954	7,752	202
外国他店預け	7,954	7,752	202
その他資産	26,062	17,995	8,067
未決済為替貸	74	719	+645
前払費用	62	123	+60
未収収益	4,751	4,195	555
先物取引差入証拠金	-	100	+100
金融派生商品	11,514	5,608	5,905
未収金	5,385	3,358	2,027
その他の資産	4,273	3,890	383
有形固定資産	838	795	42
建物	238	221	17
リース資産	0	0	0
その他の有形固定資産	598	573	25
無形固定資産	2,674	2,746	+71
ソフトウェア	2,671	2,743	+71
その他の無形固定資産	2	2	-
貸倒引当金	1,641	1,527	+114
資産の部合計	2,005,081	2,056,704	+51,622

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月末 (A)	平成26年3月末 (B)	比較 (B-A)
(負債の部)			
預 金	1,857,447	1,890,022	+32,574
普通預金	382,611	509,503	+126,892
定期預金	1,082,392	1,014,426	67,966
その他の預金	392,444	366,092	26,351
コ－ルマネ－	10,000	6,000	4,000
借 用 金	22,000	40,000	+18,000
借入金	22,000	40,000	+18,000
外 国 為 替	87	40	47
売渡外国為替	-	9	+9
未払外国為替	87	30	57
そ の 他 負 債	46,238	46,021	216
未決済為替借	67	-	67
未払法人税等	5	2,284	+2,279
未払費用	4,224	4,239	+14
前受収益	0	-	0
先物取引受入証拠金	16,975	19,846	+2,870
金融派生商品	24,188	18,624	5,563
リ－ス債務	0	0	0
資産除去債務	118	120	+2
その他の負債	657	906	+248
賞 与 引 当 金	561	598	+36
退 職 給 付 引 当 金	461	544	+83
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	98	44	53
ポ イ ン ト 引 当 金	98	87	10
繰 延 税 金 負 債	275	568	+293
負 債 の 部 合 計	1,937,270	1,983,929	+46,659
(純資産の部)			
資 本 金	31,000	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-
資本準備金	21,000	21,000	-
利 益 剰 余 金	12,506	16,091	+3,585
その他利益剰余金	12,506	16,091	+3,585
繰越利益剰余金	12,506	16,091	+3,585
株 主 資 本 合 計	64,506	68,091	+3,585
その他有価証券評価差額金	6,536	7,255	+719
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,231	2,571	+659
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,304	4,683	+1,378
純 資 産 の 部 合 計	67,811	72,774	+4,963
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,005,081	2,056,704	+51,622

(2)比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期 (A)	平成26年3月期 (B)	比較 (B-A)
経常収益	31,351	33,303	+1,952
資金運用収益	25,948	26,328	+379
貸出金利息	13,871	14,134	+262
有価証券利息配当金	12,007	12,077	+69
コールローン利息	13	8	4
預け金利息	55	107	+52
その他の受入利息	-	0	+0
役務取引等収益	2,465	2,645	+180
受入為替手数料	148	149	+1
その他の役務収益	2,316	2,496	+179
その他業務収益	2,815	4,174	+1,358
外国為替売買益	1,874	2,782	+907
国債等債券売却益	794	1,354	+560
国債等債券償還益	145	0	145
金融派生商品収益	-	36	+36
その他経常収益	122	155	+33
金銭の信託運用益	14	21	+6
その他の経常収益	107	134	+26
経常費用	27,068	27,458	+389
資金調達費用	7,850	6,396	1,453
預金利息	6,297	4,905	1,391
コールマネー利息	10	6	3
借入金利息	186	256	+69
金利スワップ支払利息	1,355	1,227	128
その他の支払利息	-	0	+0
役務取引等費用	2,344	2,668	+323
支払為替手数料	93	107	+14
その他の役務費用	2,250	2,560	+309
その他業務費用	2,534	3,411	+877
国債等債券売却損	2,091	2,358	+266
国債等債券償還損	-	1,053	+1,053
金融派生商品費用	442	-	442
営業経費	13,955	14,684	+728
その他経常費用	384	297	86
貸倒引当金繰入額	325	246	78
貸出金償却	11	3	8
その他の経常費用	47	47	+0
経常利益	4,282	5,845	+1,562
特別損失	2,791	-	2,791
関係会社株式評価損	2,743	-	2,743
固定資産処分損	47	-	47
税引前当期純利益	1,491	5,845	+4,353
法人税、住民税及び事業税	487	2,460	+1,973
法人税等調整額	125	200	325
法人税等合計	612	2,260	+1,647
当期純利益	879	3,585	+2,705

(参考)第4四半期損益計算書(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	平成25年3月期 第4四半期 (A)	平成26年3月期 第4四半期 (B)	比較 (B-A)
経 常 収 益	8,529	8,151	377
資 金 運 用 収 益	6,716	6,512	203
(うち貸出金利息)	(3,510)	(3,484)	(26)
(うち有価証券利息配当金)	(3,192)	(2,992)	(200)
役 務 取 引 等 収 益	690	853	+162
そ の 他 業 務 収 益	1,100	748	352
そ の 他 経 常 収 益	22	37	+15
経 常 費 用	6,890	7,721	+830
資 金 調 達 費 用	1,698	1,616	82
(うち預金利息)	(1,362)	(1,274)	(87)
役 務 取 引 等 費 用	563	628	+65
そ の 他 業 務 費 用	1,015	1,596	+580
営 業 経 費	3,402	3,743	+340
そ の 他 経 常 費 用	210	136	73
経 常 利 益	1,638	430	1,208
特 別 損 失	35	-	+35
関 係 会 社 株 式 評 価 損	83	-	+83
固 定 資 産 処 分 損	47	-	47
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,674	430	1,243
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	578	294	283
法 人 税 等 調 整 額	70	67	137
法 人 税 等 合 計	648	227	421
四 半 期 純 利 益	1,025	202	822

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成25年3月期	平成26年3月期
資金運用利回り	1.36	1.35
貸出金利回り	1.54	1.40
有価証券利回り	1.29	1.50
資金調達原価	1.19	1.13
資金調達利回り	0.42	0.34
預金利回り	0.34	0.26
外部負債利回り	0.83	0.40
経費率	0.76	0.79
資金利鞘	0.93	1.01
総資金利鞘	0.17	0.22

(注) 外部負債 = コールマネー + 借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	平成25年3月期			平成26年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,857,447	1,813,697	0.34	1,890,022	1,840,383	0.26
円預金	1,467,203	1,442,291	0.24	1,526,480	1,466,641	0.18
うち普通預金	383,224	349,584	0.01	510,307	434,228	0.01
うち定期預金	1,083,966	1,092,675	0.32	1,016,155	1,032,375	0.25
外貨預金	390,244	371,405	0.72	363,542	373,741	0.57
うち普通預金	190,253	166,878	0.10	183,332	189,577	0.09
うち定期預金	199,990	204,515	1.23	180,209	184,151	1.07
貸出金	970,226	895,694	1.54	1,057,419	1,005,793	1.40
住宅ローン	860,330	800,726	1.59	949,300	896,209	1.46
その他	109,895	94,968	1.17	108,119	109,583	0.90

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

残存期間	平成25年3月末			平成26年3月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	52,497	108,046	160,543	53,883	96,555	150,438
3ヶ月以上6ヶ月未満	536,247	48,735	584,983	451,460	45,027	496,488
6ヶ月以上1年未満	345,894	32,732	378,627	352,717	28,699	381,417
1年以上2年未満	28,365	8,213	36,578	28,889	6,354	35,243
2年以上3年未満	12,380	2,152	14,532	7,729	3,100	10,830
3年以上	52,410	110	52,520	61,018	472	61,490
合計	1,027,795	199,990	1,227,785	955,699	180,209	1,135,909

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	平成25年3月末		平成26年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	301,210	33.2	182,659	23.6
AA	325,428	35.8	304,742	39.4
A	235,610	25.9	238,666	30.8
BBB	36,389	4.0	40,132	5.2
BB以下	1,081	0.1	-	-
P-1	-	-	1,999	0.3
格付けなし	9,127	1.0	5,612	0.7
合計	908,847	100.0	773,811	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、パーゼル 標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託3,561百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(5) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	平成25年3月末		平成26年3月末	
	金額		金額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	714		847	
危険債権	1,094		980	
要管理債権	2,222		1,882	
正常債権	978,005		1,064,528	
合計	982,036		1,068,238	

(6) 経費状況 (単体)

科目	平成25年3月期		平成26年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	3,440	24.6	3,861	26.3
物件費	9,972	71.5	10,262	69.9
うち減価償却費	1,274	9.1	1,217	8.2
税金	543	3.9	560	3.8
合計	13,955	100.0	14,684	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

役員	平成25年3月末		平成26年3月末	
	人数		人数	
役員	11		9	
取締役	8		6	
監査役	3		3	
従業員	371		430	

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。

(8)単体自己資本比率(国内基準)

	(単位：百万円)	
	平成25年3月末	平成26年3月末
自己資本比率	11.98 %	-
基本的項目(Tier 1)比率	8.85 %	-
自己資本の額	87,340	-
基本的項目の額	64,506	-
総所要自己資本額	29,153	-

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

	(単位：百万円)	
	平成25年3月末	平成26年3月末
自己資本比率	-	11.72 %
自己資本の額	-	88,881
総所要自己資本額	-	30,317

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(9)連結自己資本比率(国内基準)

	(単位：百万円)	
	平成25年3月末	平成26年3月末
自己資本比率	11.96 %	-
基本的項目(Tier 1)比率	8.87 %	-
自己資本の額	88,404	-
基本的項目の額	65,570	-
総所要自己資本額	29,555	-

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

	(単位：百万円)	
	平成25年3月末	平成26年3月末
自己資本比率	-	11.71 %
自己資本の額	-	89,825
総所要自己資本額	-	30,675

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。